

マネジメント講座

中小企業は大企業に比較して労働集約的であるといわれる。しかし、熟練の技を持つ職人により道具が欠かせないように、企業の規模にかかわらず設備投資は重要だ。

中小企業の設備投資には3つの特徴がある。1つ目は設備投資の目的である。大企業と比較すると「生産・販売能力拡大」「製品・サービスの質向上」「新事業進出」といった収益に直結する目的の割合が大企業と同水準もしくは高くなっている。これに対し「維持更新」「省力化・合理化」「研究開発」「海外投資」などのすべには効果がみえにくい目的の割合は大企業より低い傾向がある。

2つ目は設備投資のタイミングである。日銀の全国企業短期経済観測調査(短観)によると、大企業は設備投資計画を事業年度の開始までにほぼ決定している。これに対して中小企業は、

事業年度の開始までに計画が固まっているのは約8割で、残り2割は事業年度中に追加される。設備投資計画が調査ごとに上方修正されていくのはこのためである。必要があれば経営者の即断即決で機動的に設備投資を行うことができ、小回りを利かせた経営が可能である。

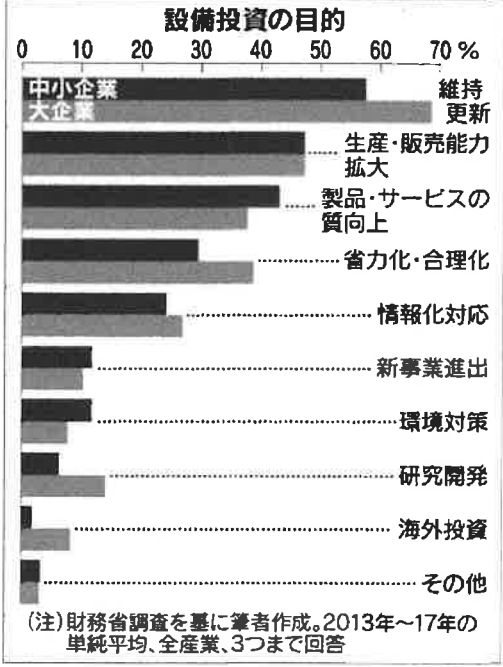
重要 額・タイミング・目的

① 設備投資を読む

3つ目は個々の企業の投資額が年によりばらつきがあることだ。保有設備の規模が大きい大企業では維持・補修だけでも毎年一定の設備投資が行われるのが一般的である。一方、比較的保有設備の少ない中小企業は毎年の維持・補修投資はわずかであるが、工場の新設や新しい機械の導入など、何年かに一度、まとまった設備投資を行うことが多い。

中小企業の設備投資計画を外部の機関が評価する際には、このような特徴を踏まえたうえで判断することが欠かせない。

(商工総合研究所 主任研究員 江口政宏)



マネジメント講座

中小企業は設備投資の実施あるいは見送りの判断に当たって、将来の収益への貢献を最も重視する。

投資を実施した理由をみると、「投資実行による利益の増加」「投資実行による売上高の増加」が「既存設備の経過年数」とともに上位を占めている。

また、「現在の収益状況」「キャッシュフローの余裕」など企業自身の現時点の収益・財務状況も重視される。これらが満たされることが設備投資の前提条件であるといえる。

設備投資に慎重になる理由をみると、「事業見通しが立てにくくなった」「主力納入先からの受注見通しが立てにくくなった」など収益見通しの制約と、「既存の金融負債が多すぎる」「キャッシュフローの余裕がない」「資金調達が困難」など財務上の制約が上位を占めている。

企業財務の観点から、設備

資金調達には3つの手段

投資の資金調達構造について考えてみよう。調達手段には①事業活動の結果生じたキャッシュフローを使用する②金融機関などから資金を借り入れて将来のキャッシュフローで借入金を返済する③返済不要な資本金として調達する④の3つがある。

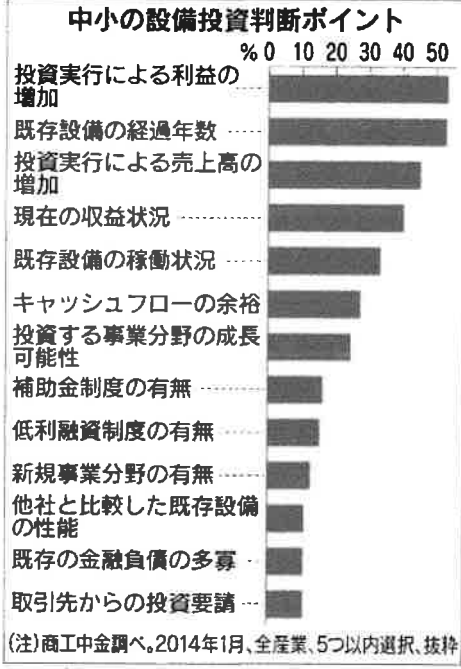
中小企業は公開企業が少なく、キャッシュフローの使用と借り入れが現実的な選択肢となる。設備投資額はキャッシュフローを下回って推移する傾向が強まっており、その分借り入れの重要度は低下している。しかし、前回述べたように個々の企業は数年に一度まとまった設備投資を行うので、資金繰りの都合上、借り入れに依存する余地は依然として大きい。

従って、金融機関との良好な関係を築くことは設備投資を円滑に行う上で重要である。一方、金融機関は設備投資の効果を的確に評価し、財務面からサポートすることが望まれる。

(商工総合研究所

主任研究員 江口政宏)

設備投資を読む②



マネジメント講座

中小企業において設備の老朽化・陳腐化が問題となっている。この20年間ほどは設備投資額がキャッシュフローを下回って推移するなど、更新・補修投資も十分なされていないと難しい。この結果、

既存の設備の老朽化・陳腐化が進むことで最新技術への不応が生じ、競争力の弱体化にもつながる可能性がある。

現存設備の老朽化・陳腐化については、3割弱が「一部で(老朽化・陳腐化)が進み、やや問題がある」「(老朽化・陳腐化)が相当進み、かなり問題がある」と評価している。こうした状況は製造業で顕著である。

対策としては7割が補修、4割が更新投資で対応するなど、補修・更新が主体である(複数回答)。業況が厳しい企業ほど更新投資より補修を選ぶ割合が高く、抜本的な老朽化・陳腐化対策に踏み切れない現状が見取れる。

設備の導入にあたっては、自社で購入する以外の手段と

老朽化、製造業で顕著

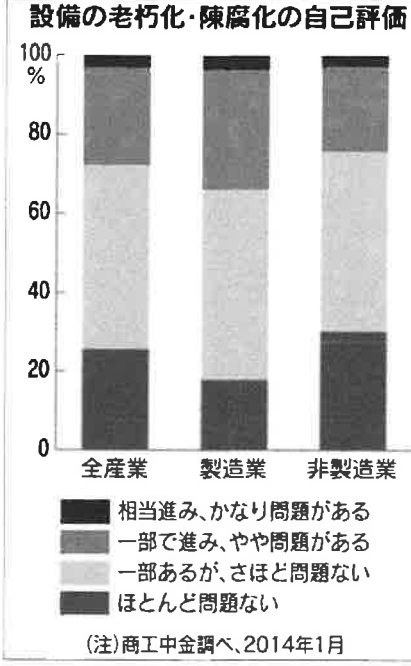
してリースによる賃借という選択肢もある。リースは必要な設備を必要な期間だけ賃借できることや、リース料の分割払いにより費用を平準化でき資金調達が必要がないこと、事務負担が軽減されることといった利点がある。

中小企業庁の「中小企業実態基本調査」によると、2015年度は法人中小企業の12・6%がリース契約(継続含む)を結んでいる。年度間の新規リース契約額でも設備投資額の10・6%を占める。

リース契約数の内訳(複数回答)は「事務機器・通信機器」が44・5%、「輸送機械」が23・4%、「コンピュータ及び関連機器」が23・3%となっている。ファクスやコピー機、自動車、パソコンなど汎用設備の利用が中心で、企業個別の仕様や他社にはない高度な性能を持つ設備の利用は少ない。このようにリースは補完的な手段と位置づけられ、競争力を左右するような設備の導入には資金調達が必要となることが多い。

(商工総合研究所 主任研究員 江口政宏)

設備投資を読む ③



マネジメント講座

中小企業の設備投資マインドは回復傾向にあるが、リーマン・ショック前の水準には戻っていない。設備投資を実施した企業の割合（実績）をみると、2007年まではおおむね6割が設備投資を行っていた。09年に4割弱まで低下した後回復したが、14年以降5割前半にとどまっている。17年も修正計画段階では5割に届いていない。

日本の景気は緩やかな回復が続いており、また設備の老朽化・陳腐化対応の観点からも投資の必要性は高まっている。また、おおむねキャッシュフローは投資を上回っており、財務面の制約も小さい。それにもかかわらず投資マインドの回復が遅れている。

背景には人口減に伴う慎重な需要見通しに加えて、経営者の高齢化に伴う事業承継問題がある。帝国データバンクによると、中小企業経営者の年齢で最も多いのは1995年の47歳から年々上昇し2015年には66歳となった。一

長期的視野で積極的に

方で、後継者難から親族内承継の割合は1990年代の7割から現在は4割程度にまで落ち込んでいる。事業承継のめどが立たないなか、設備投資に慎重になる企業が増加している。

中小企業の投資マインドは全体として盛り上がり欠けるが、個別にみると競争力を強化すべく戦略的に投資を行う企業もみられる。最近ではインバウンド（訪日外国人）需要の増加を見込んだ増産や販売力の増強投資、人手不足対応としてロボットや機械を導入する省力化投資などが目立つ。

設備投資はリスクを伴うが、企業の成長には不可欠である。現在はリスクを取ることにより慎重な企業が増えており、成長可能性を狭めているともいえる。設備投資に慎重になる様々な要因はあるものの、経営者には長期的視野に立って判断し、成長に資する設備投資は積極的に行う姿勢が求められよう。

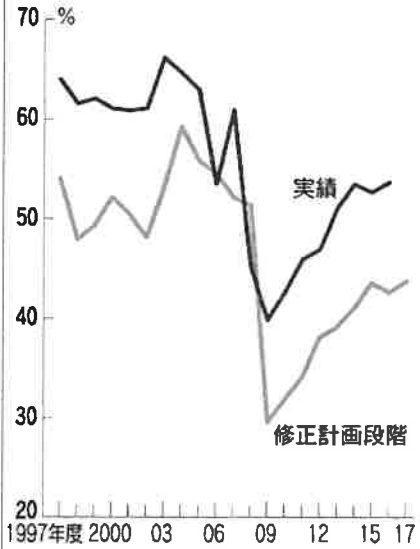
（商工総合研究所

主任研究員 江口政宏）

二の項おわり

設備投資を読む④

設備投資を実施した中小企業の割合



（注）商工中金調べ、全産業、修正計画は当該年度7月時点の計画値